



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 所 芳正 TEL 03 (3556) 1812
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,236	—	539	—	511	—	342	—
2022年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 342百万円 (—%) 2022年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	84.90	79.14
2022年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年6月期第3四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,102	2,282	73.5
2022年6月期	2,104	862	41.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,282百万円 2022年6月期 862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,313	22.8	651	29.9	619	25.6	406	25.1	96.51

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（157,500株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期3Q	4,629,000株	2022年6月期	4,020,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期3Q	4,030,982株	2022年6月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、2022年6月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) は記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、ビジョン「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が活き活きと働く社会創りをめざします。」を掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済社会活動の正常化の動きが進み、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境であるものの、企業におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) を軸としたビジネスの変革と創造に係るコンサルティング需要が高まっていることや、産業や社会課題の解決に向けた取り組みに活発化の動きが見られることなどから、引き続きハイエンド人材に対する需要が堅調に推移していることを受け、当社グループの主要なビジネスである人材紹介及びスキルシェアとともに、経営成績は好調に推移しました。

人材紹介につきましては、コンサルティングファームを中心とした採用需要の高いクライアントに注力して入社決定人数を伸ばすとともに、採用難易度が高く且つ高年収のコンサルティングファームのマネージャー以上の案件が好調であったこと等により、売上高は2,142,877千円となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」が既存案件の継続と新規案件獲得に努め、比較的稼働率の高いコンサルティングファーム向けの案件を増加させ、稼働人数も堅調に推移したこと等により、売上高は1,094,074千円となりました。また、2022年7月よりスポットコンサルサービス「コンパスシェア」の提供を開始し、サービスラインナップを充実させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,236,952千円となりました。利益面につきましては、営業利益は従業員に対する上場記念賞与やコーポレートブランディングに係る広告宣伝など一時的な販管費の増加もあり539,846千円、経常利益は511,696千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は342,226千円となりました。

なお、当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,930,021千円となり、前連結会計年度末に比べ1,003,526千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等により現金及び預金が949,128千円増加したことによるものです。固定資産は172,928千円となり、前連結会計年度末に比べ5,299千円減少いたしました。これは主に、減価償却の進行等により有形固定資産が4,608千円減少、無形固定資産が2,322千円減少した一方で、繰延税金資産が1,322千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は3,102,949千円となり、前連結会計年度末に比べて998,226千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は722,879千円となり、前連結会計年度末に比べ352,803千円減少いたしました。これは主に、未払金が133,188千円減少、従業員賞与の支出等により未払費用が93,912千円減少及び未払法人税等が109,719千円減少したことによるものです。固定負債は97,865千円となり、前連結会計年度末に比べ68,496千円減少いたしました。これは主に、長期借入金64,676千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は820,745千円となり、前連結会計年度末に比べ421,299千円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,282,203千円となり、前連結会計年度末に比べ1,419,526千円増加いたしました。これは主に、公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ538,200千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が342,226千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2023年3月28日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」において公表した通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年5月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,322	2,434,450
売掛金	395,278	421,737
その他	45,893	73,833
流動資産合計	1,926,494	2,930,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,493	41,493
減価償却累計額	△25,020	△26,648
建物(純額)	16,472	14,844
工具、器具及び備品	45,805	50,149
減価償却累計額	△28,111	△34,700
工具、器具及び備品(純額)	17,693	15,448
その他	4,902	4,902
減価償却累計額	△2,451	△3,186
その他(純額)	2,451	1,715
有形固定資産合計	36,617	32,009
無形固定資産		
ソフトウェア	15,171	12,848
無形固定資産合計	15,171	12,848
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,317	101,640
その他	26,121	26,430
投資その他の資産合計	126,438	128,070
固定資産合計	178,227	172,928
資産合計	2,104,722	3,102,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,886	169,857
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	163,772	90,964
未払金	269,561	136,372
未払費用	200,615	106,703
未払法人税等	186,472	76,753
返金負債	9,322	5,806
賞与引当金	—	52,827
その他	69,052	83,596
流動負債合計	1,075,683	722,879
固定負債		
長期借入金	161,176	96,500
退職給付に係る負債	3,000	—
その他	2,185	1,365
固定負債合計	166,361	97,865
負債合計	1,242,045	820,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,000	606,650
資本剰余金	64,133	602,783
利益剰余金	730,544	1,072,770
株主資本合計	862,677	2,282,203
純資産合計	862,677	2,282,203
負債純資産合計	2,104,722	3,102,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,236,952
売上原価	1,118,048
売上総利益	2,118,903
販売費及び一般管理費	1,579,057
営業利益	539,846
営業外収益	
受取利息	4
受取補填金	1,536
為替差益	315
雑収入	114
営業外収益合計	1,970
営業外費用	
支払利息	2,252
上場関連費用	27,606
雑損失	261
営業外費用合計	30,120
経常利益	511,696
税金等調整前四半期純利益	511,696
法人税等	169,470
四半期純利益	342,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	342,226
四半期包括利益	342,226
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	342,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2023年3月27日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式600,000株（発行価格1,950円、引受価額1,794円、資本金組入額897円）の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ538,200千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期連結会計期間末において資本金が606,650千円、資本剰余金が602,783千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

2023年2月21日提出の有価証券届出書に追加情報として記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、ヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年3月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年2月21日及び2023年3月8日開催の当社取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2023年4月25日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 157,500株
(2) 割当価格	1株当たり 1,794円
(3) 資本組入額	1株当たり 897円
(4) 割当価格の総額	282,555,000円
(5) 資本組入額の総額	141,277,500円
(6) 払込期日	2023年4月25日
(7) 割当先	野村証券株式会社
(8) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(9) 資金の用途	第三者割当増資による新株式発行の調達資金は、公募による新株発行の調達資金と合わせて、運転資金として、採用費及び人件費、広告宣伝費、及びシステム費に充当する予定です。